

# 政務調査活動記録・・・災害を考える

## ドクターヘリの

### 広域連携について

《県外調査》

昨年十二月、県議会保健・医療・福祉政策研究会主催で、ドクターヘリの広域連携について先進地県外調査をしてきました。茨城県水戸済生会総合病院、栃木県獨協医科大学病院、群馬県前橋赤十字病院から説明を受けることができました。

三県の広域連携は、平成二十三年三月に基本協定を締結。連携の趣旨は、『出動要請の増加に伴い、重複要請で出動できなかった事例が多く出てきていることから、共通の課題を持つ茨城県及び群馬県と相互応援体制の構築を目指します。なお、ドクターヘリの運航上の安全性及び有効性を考慮し、まずは隣接する県境地域を中心に実施することとします。』協定内容は、締結日、運用開始日、出動基準・重複要請により自県のドクターヘリが出動できないとき・多数の傷病者が発生し自県のドクターヘリのみでは対応できないとき。『出動範囲』基地病院から半径50kmを目安に、医療圏及び地形等を考慮のうえ決定。』費用負担等。

岩手県では昨年5月、ドクターヘリの本格運行を開始したばかりです。東日本大震災の時には、本県を含む県外からヘリ七機の派遣を受けた。担当者は「自県だけで対応できない状況を想定し、事前に連携の仕方を決めておくことは非常に大切。医療機関が少ないところもあるが、県境では他県との連携で補完できる」と期待している。

### 東日本大震災被害地の

#### 状況調査(十一月二日)

：奥州市・金ヶ崎町：  
東日本大震災津波復興特別委員会

放射線量測定は、随時行われ住環境では異常なしの報告。教育関係に關しては、施設の測定(十月までは基準値以下)、給食の食材は検査を公表し安全な食材を提供している。地元産の食材についても納入者が事前に検査を受け、基準をクリアした食材のみを使用。農産物については、検査体制を強化。原木シイタケなど一部が食品基準値を超えたが、販売目的の農作物はすべて基準値未満となっている。飼料用牧草の利用自粛・集中保管については、県単独事業で「牧草地再生対策事業」により、平成二十三年度から除染作業を進めている。自粛牧草は、集中保管施設を設置し、焼却等処分が完了するまでの間、保管する。ロール状態等の物は、約千三百トンであり、軽量鉄骨造(棟四〇五㎡)を二四棟設置し保管を行う。(金ヶ崎町調査の一部報告となります)

## 山田町訪問・・・9月29日・・・

### (有)長根水産訪問・NPO問題

急ぎよの訪問にも関わらず社長の長根徹さんに応諾していただき話を伺うことができました。ありがとうございます。  
〈水産業の復興状況について〉グループ補助を最初の申請で決定したが、その後グループ補助の内容変更により増築しながら、現在営業しているが震災前の販売額が半分程である。中々以前の取引先と交渉しても取引ができない。又三陸産ということでも放射能検査済証を提出しても「ダメ」と言われることもある。漁獲量からいうと以前の半分程度なので、これ以上の販売を上げるということも難しく、人手もないので厳しいのかもしれない。と話された。〈NPO法人について〉「あまり良い噂を聞かないが、地元の人々の雇用になつているので、問題として取り上げないのでないか」と話された。現在は、十二月に法人の給料未払い問題が明らかとなり、補助金使途他の問題が重要視されてきました。

### 東京食肉市場調査

平成二四年十月一日実施

県産肉牛の販売状況について話を伺ってきました。

・岩手牛について、風評被害により価格の低下はあるのかどうか？

(風評被害による価格の低下は考えられないが、消費の問題なのかと思う。前沢牛は松坂牛と同等ぐらいに高値が付く、岩手の牛も全体的には高くなつてきているとのこと。)

・福島県産の販売はどうか？

(和牛については、少しずつであるが他県産並になつてきているという。交雑種は、依然として価格が上がっていない(全般的に)。特に福島県産は安い。)和牛の価格を考えると、交雑種の価格が多少上がったのも良いのではないかと考える。消費が伸びないのが、何に原因があるのか検討が必要である。

### 『話しこすっぺしの会』

大槌町社会福祉協議会委託事業  
平成二四年九月二九日開催

元気に安心して暮らせる地域づくり、地区・地域語りの日として『話しこすっぺしの会』が、開催されるとの情報を得、内容調査をしてきました。参加者は募集人員三十名程と社協職員(被災者支援緊急雇用促進事業による臨時職員含む)十五名。元気の出る講演会は、講師に花巻市(有)ウイルビー代表取締役志村尚一氏(平成二十二年「内閣官房長官より「地域活性化伝道師」に任命される。志村社長によると、回を重ねるごとに社協の職員が明るくなってきており、そのことが仮設住宅入居者も明るくなってきているのではないかと、話されていた。内容はその他、民謡歌手による歌、みんなで語らう「元気な運動」で会場を盛り上げていました。

## 二月定例会予算委員会での質問

山田町のNPO問題ただし

三月十二日の予算特別委員会において、山田町から緊急雇用創出事業を受託した北海道旭川市のNPO法人「大雪りばあねっと」が資金を使い切り雇用者全員を解雇した問題について質疑を交わした。

問題をめぐり「所在地の自治体から法人格(NPO)が認証されたからと言って活動に『お墨付き』が与えられるわけではない」等、県内の活動については県も適切に調査や監督・指導を行うべきだったと指摘した。

NPO・文化国際化総括課長は、一連の手続きを定めたNPO法が法人の自主性を尊重していることなどから、慎重に対応せざるを得ない現状を説明。一方で、今後については「委託も含め事業助成の在り方についてはガイドラインを作つて周知している。対象法人の事業実施能力を十分確認した上で取り組んでいくよう心掛けたい」との答弁に終わった。

(岩手日日新聞より抜粋)

